



一般質問

2月定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

ヤングケアラー（※）への支援について

問 家族の中で高齢者や障がい者の介護をする18歳未満のヤングケアラーへの支援事業を新年度に計画されているが、ヤングケアラー問題に対し、どのように認識し対応されるのか。

答 ヤングケアラーの問題は、顕在化していなかったり、問題性に気付かなかった課題であり、アプローチの方法も確立されていない。先走り感はあるが新規施策としてその対策をスタートする。まずは実態把握し、今後、知見を重ねて政策のバージョンアップを図っていく。



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

①新型コロナ②エネルギー③配信④臓器提供

問 ①積極的疫学調査の徹底など新型コロナ対策『鳥取方式』を人類の財産として世界発信を②エネルギー地産地消に向けて県と市町村で適地ゾーニングを③コロナ対策同様に災害対策本部会議の映像配信と県事業は集客&配信のハイブリッド開催を④臓器提供意思表示率向上に向け運転免許更新時に動画視聴を。

答 ①世界の取組につなげたい②大賛成。市町村に勧めたい③情報共有のため検討。イベントもハイブリッド増やす④（警察本部長）啓発動画の活用を検討。



語堂 正範 議員

選挙区 東伯郡
会派 自由民主党

誰もが夢を描ける鳥取県を実現するために

問 コロナ禍での社会不安、自粛マインドなど大きな影響を及ぼしている。このようなときだからこそ、県民が夢や希望を抱き、その実現に向かっていくために「スター誕生」のような公開オーディションを行っては。

答 先だつて琴浦町において『コトウランドリーム』という、イベントが開催されたと同様。いろいろな人たちが集まってくる起爆剤になれば確かによい。こうした公開政策オーディションもやってみよう。



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

①コロナ経済対策を②健康対策について

問 ①コロナ困窮店舗への支援を／Go To Eat 食事券利用PRを②提案してきた健康マイレージ事業は／ウォーキングアプリを使った健康対策、全県挙げて進めるには一人で歩いても励みになる仕組みを。

答 ①新型コロナ克服応援事業を増額し、飲食は新年度も申請認める／プレゼントキャンペーンを強化する②たび重ねて提案いただき、取り込みながら健康政策を動かしてきた／aruku&（※）というアプリで倍増の効果があり、さらに展開していく。



安田 由毅 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

境港水産物直売センター整備事業

問 境港水産物直売センターのリニューアル整備は他産地との競争力を高め、これからの中海圏地域経済の起爆剤になる可能性を十分に持っている。公益性もあり、バリアフリーの観点からも県として駐車場、トイレ整備の補助を検討すべきでは。

答 地元の観光施設として境港市が補助するのであれば、県も応分の負担を行う。福祉のまちづくりの観点もあり、境港市と話がまとまれば駐車場、トイレ整備の支援・対応を考えたい。



鹿島 功 議員

選挙区 西伯郡
会派 自由民主党

令和3年度農林水産業予算と農業振興政策

問 コロナ禍の厳しい状況下にも直面している中でも、将来の農業に夢と希望を持って取り組めるよう、環境を整備することが強く求められている。知事の思いを問う。

答 コロナ禍の中で、一つの転機、踏ん張りどころである。農業の再生とSDGsの時代をにらんだ基盤づくりを行う。議員をはじめ関係者の強い要望もあり、農業収入保険の加入促進の緊急事業を組んだ。農林水産業対策は、15か月予算としては過去最大規模になった。



一般質問

議事録の全文は、県議会ホームページからご覧いただけます。

鳥取県議会

検索



※掲載に時間がかかる場合があります。



由田 隆

議員

選挙区 倉吉市
会派 無所属

鳥取県人権尊重の社会づくり条例について

問 令和元年6月議会で、平成28年に制定された部落差別解消推進法に基づく、県の同和行政推進のために条例を求めた経過があり、この度、既存条例改正案が上程された。改めて、この改正案に対する知事の“想い”を伺う。

答 鳥取県人権尊重の社会づくり条例の改正について、議員からも部落差別解消法との関わりの中で、条例上のルール規範が必要との指摘もあり、インターネットを利用した誹謗中傷を条例の射程範囲とした、全国初の条例になる。



濱辺 義孝

議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

労働者協同組合法取組へのサポート体制構築

問 令和2年12月超党派の議員立法で労働者協同組合法が成立した。この法は協同労働を行う団体に法人格を認める。少子高齢化、地域の担い手不足など、課題解決に重要な役割を担う。組合設立に当たりサポート体制構築について知事に伺う。

答 新しいジャンル、働き方、社会貢献など、可能性を持つ、いい仕組みができた。対象者の拡大を目指す。支援が円滑に進むように、庁内で連絡会議のようなものを組織し、取り組んで行く。



川部 洋

議員

選挙区 倉吉市
会派 自由民主党

民間提案事業サポートデスクについて

問 新年度設置される民間提案事業サポートデスクが、行政と民間の違いを乗り越えて、官民連携を推進するために果たすべき役割は？単に民間の提案を担当課につなぐだけでなく事業が実現するよう最後までサポートすることが必要ではないか？

答 民間のアイデアやノウハウを役所風に翻訳し、役所の事業とつなぎ合わせるという非常に面倒な作業をもう一度立ち上げる。その際の役所と民間のずれをチェックさせるような民間の知恵が入る仕組みを考えたい。



坂野 経三郎

議員

選挙区 鳥取市
会派 会派民主

ヤングケアラー（※）キャリア教育

問 休学して実家に帰り、親の介護をしているという鳥大生の話聞いた。18才以上の若者に対しても実態調査や対策を行う必要があるのでは。

答 大学生から29才までをサンプル調査する。大学も入りヤングケアラー問題対策会議を行う。

問 鳥取吠え～るずや、NPO法人ドットジェーピーの非常に素晴らしいキャリア教育を経験した。学校の取組と民間の取組を融合させる取組はどうか。

答 (教育長) 名義後援や、高校生出席をPRするよう取り組む。



澤 紀男

議員

選挙区 米子市
会派 公明党

鳥取県の花の生産・花き振興について

問 国内最大級のフラワーパークとして年間約30万人が訪れる「とっとり花回廊」は県の花き振興を図るうえで、どのような役割を担っているのか、また花壇苗などを供給している生産者を中心とした鳥取県苗物・鉢物生産研究会の取組について所見を伺う。

答 花回廊をてこにして県の花き栽培が急速に成長してきた。また鳥取県苗物・鉢物生産研究会は新品種の開発や推奨、商流、協同運送体制など大きく役立っている。今後も支援をしていく。



市谷 知子

議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

コロナ、風力、核兵器、性暴力、30人以下学級

問 ①新型コロナ②医療福祉施設での定期的検査③情報格差ないよう地方放送局に手話を④業者応援金⑤大規模風力発電に反対するなど地上権契約させ住民分断する会社に指導を⑥核兵器禁止条約にサインしない政府への対応⑦同意なき性行為は犯罪と法明記を⑧30人以下学級実施。

答 ①⑦感染出たら一斉検査②働きかけ続ける③検討したい④きちんとするよう申す方針貫く⑤被爆者署名した良心持ち続ける⑥大臣に書面提出⑦(教育長)市町村と意見交換し方向性検討。

一般質問



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

企業局が運営する工業用水事業について

問 企業局全体の正職員43人の令和元年度の給与、手当等人件費総額は約3億4,566万円であり、1人当たりの人件費総額は803万9,000円。工業用水を公務員が運営する必要性を感じない。電気事業を含めた包括的民間委託や指定管理について、すぐにも検討すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 県民への説明責任を果たす意味で、県の組織で運営すべきか？民間の活力の導入が可能か？不断の努力でやっていく。



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

生活福祉資金と生活保護、企業局職員定数

問 ①生活福祉資金利用は、令和2年度約2,500世帯増。そのうち何割かは生活保護に移行するが知事の考えは②水力発電コンセッションで電力の44%を引き渡すのに職員定数は40人から6人減にとどまるが知事の考えは。

答 ①米子・鳥取に該当者多く他にも2町から相談がありケースワーカー等の8名増を予定し市町村と情報を共有、柔軟に対応する②安全確保、安定供給、災害時対応等で発電量に比例して業務量が減ることはないが、毎年度精査し適正に配置する。



常田 賢二 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

①観光戦略②景観政策③まんが王国とっとり

問 ①観光宿泊業への支援は②新因幡ライン(※)の景観形成をどうする③谷口ジロー先生の原画常設展示を。漫画原画の保存・デジタルアーカイブ(※)が必要では。

答 ①宿のクオリティを上げる魅力アップ事業等で応援したい②新年度に向け景観形成条例、県の条例に基づく景観形成行動計画をこの沿道で策定する③著作権等難しいが関係者と話し合いたい。県立博物館のキャパシティが空くので教育委員会に願います。青山剛昌ふるさと館・水木しげる記念館も応援していく。



野坂 道明 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

コロナ禍を乗り越える行財政改革のあり方

問 ①PPP/PFI(※)検討方針に導入可能性調査は行革局が行うと明記すべき②PFS(※)手法を施設管理に限らずソフト事業も含め導入を検討すべき③県営住宅の管理運営体制の見直しを検討すべき④PPP/PFI導入に関し県外郭団体も一切例外とせず見直すべき。

答 ①方針の中に今一度明記することを考えてみたい②どこがふさわしいか研究も含め始めてみたい③改めて利害得失については整理をさせていただきたい④見直せるところは無いが全庁的に考えていきたい。



森 雅幹 議員

選挙区 米子市
会派 会派民主

島根原発規制審査終結に伴う安全協定

問 立地並み安全協定を追求してきたが、島根原発2号機の規制委員会審査終結が近づいた。中国電力の対応と知事の考えは。

答 実際に立地並みというところを踏み込む必要がある、これが議会側の意思だった。これを3号機や2号機の問題などのたびに中電側に伝えている。現在中電側に宿題を投げた形。返答のない限りは、この再稼働に向けた議論を進めることが難しいことは、中電側も理解しているはず。現在何らかの検討をしていると受け止めている。



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市
会派 会派民主

重症心身障がい児者と在住外国人対応

問 ①県内医療的ケア児は令和2年度144名。その社会環境を探る必要がある。新年度の総合療育センター予算の目的は。世界の障がい者福祉は自己決定と支援が主流。北欧に学び日本一の鳥取モデルを示して欲しい②県内外国人就労者は令和2年10月末3,250人。日常生活に必要な『易しい日本語集』が必要では。

答 ①大学や病院等の役割分担や人材問題等検討。鳥取らしい福祉社会を作りたい②教育委員会、警察分野も含めプロジェクト的に研究させていただきたい。

(※)用語解説は7ページに掲載しています。

一般質問



福間 裕隆 議員

選挙区 西伯郡
会派 会派民主

大型風力発電計画

問 地球温暖化の現状にブレーキをかけ、地球を守るための風力発電事業が、地域の環境を壊す恐れが生じている。心を寄せ合い、支え合ってきた地域コミュニティに亀裂を生じ分断されてしまう。知事の見解は？

答 最終的には地元の集落、それぞれの区のお考え、それを統括している基礎自治体、地元のお考えをできる限り反映できるように県の役割、県の権限を行使していく。これを県の基本的な戦略として市町村のお考えをこの機会に伺っておく。



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡
会派 会派民主

非常駐車帯の適正利用について

問 山陰道は今や県民の生活道になっているが、非常駐車帯の適正利用について、県民への周知が必要ではないか。

答 山陰道では非常駐車帯が約550m間隔で設置され、用途が定められている。様々な広報媒体を通じて非常駐車帯の正しい使い方を周知する。(警察本部長) 車両の故障、運転者の病気等やむを得ない場合を除き駐車禁止である。必要のない利用は事故を誘発する原因ともなるので、免許更新時講習等においても必要な周知を図りたい。



浜崎 晋一 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

ポストコロナ時代のとっとり創生

問 ①コロナ対策の総括と第4波への備えは②地方への関心を取り込み、更なる関係人口創出を③デジタル化等で価値観が変わる世の中でも、子どもたちのための取組を④県内産業が再び成長できる施策展開を。

答 ①必要病床確保や検査体制充実化など医療機関と連携して進めたい②ワーケーションなどを通じモデル構築したい③(教育長)地域の宝である子どもたちが健やかに育つ教育行政目指したい④既存企業の応援などビジョンに沿って道筋描きたい。

用語解説

2ページ

●ワーケーション

テレワークの活用などにより、リゾート地や地方などで働きながら休暇をとること。

●国際バカロレア

国際的な視野を持った人材の育成を目的に、国際バカロレア機構(本部ジュネーブ)が提供する国際的な教育プログラム。

●パラダイムシフト

その時代や分野において当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが革命的にもしくは劇的に変化すること。

●トリアージ

災害現場等において多数の傷病者が同時に発生した場合、緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うために治療優先順位を決定すること。

●アクティブラーニング

一方的な講義形式の授業ではなく、グループワークやディベートなど、能動的に学習への参加を取り入れた授業や学習の方法。

3ページ

●アナフィラキシー

医薬品等に対する急性の過敏反応。

4、5ページ

●ヤングケアラー

本来大人がすると想定されているような家事や家族の介護などを日常的に行っている子どものこと。

4ページ

●aruku&(あるくと)

ウォーキングアプリの一つ。スマホを使って歩いて貯まったポイントで地域の特産品などが当たる。

6ページ

●新因幡ライン

国土交通省の登録制度「日本風景街道」の一つで、平成28年に国道29号と482号の一部区間が登録された。

●デジタルアーカイブ

有形・無形の文化資源(文化資料・文化的財)等をデジタル化して記録保存を行うこと。

6ページ

●PPP/ PFI

官民連携とその手法の一つを指し、民間事業者の資金やノウハウを活用して公共施設の整備・運営を行うこと。

●PFS

成果連動型民間委託契約方式。官民連携の手法の一つで、行政課題に対応した成果指標を設定し、その達成状況に応じた支払いを行うこと。

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事(各部署局長の答弁も含む)。教育長、警察本部長、病院事業管理者は知事の部局ではないため、別に表記した。

会派正式名称

【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
 【会派民主】 会派民主
 【公明党】 公明党鳥取県議会議員団